

アラブ首長国連邦・アブダビ首長国紹介セミナー



Abu Dhabi-Japan
Business Promotion Initiative

JCCMEによる支援メニューのご紹介

2012年7月31日 / 8月23日



(財) 中東協力センター
アブダビ産業協力プロジェクト

審議役 一寸木 公美
/ 主査 石島 和紀

本日の内容

1. 中東協力センター(JCCME)のご紹介

2. JCCME・アブダビ産業協力プロジェクトの体制

3. JCCMEによる支援メニュー

3-1. マスを対象とした活動・支援メニュー

3-2. 個社を対象とした活動・支援メニュー

1. 中東協力センター(JCCME)のご紹介

中東協力センターは、中東・北アフリカ諸国の産業経済の開発、通商の振興に協力し、日本とMENA諸国との国際協力の推進に寄与することを目的に設立された財団法人です。

中東協力センターの概要

項目	概要
名称	財団法人 中東協力センター (英語名 Japan Cooperation Center for the Middle East) (略称JCCME)
設立年次	1973年(昭和48年)10月20日
主務官庁	経済産業省(通商政策局中東アフリカ課)
目的	中東・北アフリカ諸国の産業経済の開発、通商の振興に協力し、日本とMENA諸国との通商経済に係る国際協力の推進に寄与すること。 (注)センターの事業対象は、東はアフガニスタンから西はモーリタニアまでの間の西アジア・北アフリカ諸国を含む23カ国です。
主要事業	1. 投資等促進事業 ・市場調査 ・投資促進ミッション交流(派遣・受入) など 2. 人材育成支援事業 3. 国際交流及び情報提供事業 ・中東協力現地会議 ・二国間経済協議会 など 4. その他調査事業等
賛助会員	58社



会長 奥田 碩



理事長 香田 忠維

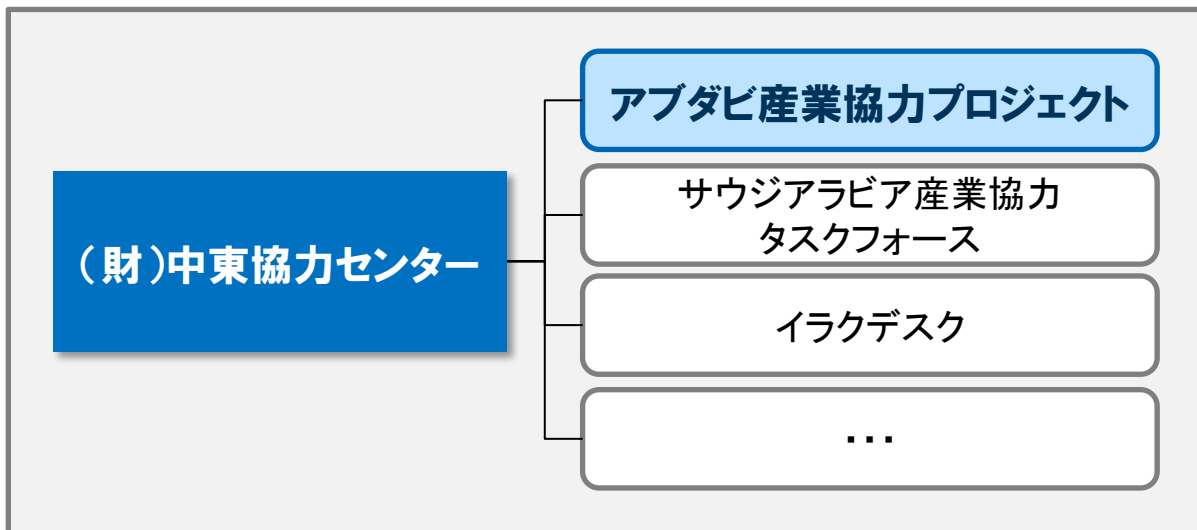


2. JCCME・アブダビ産業協力プロジェクトの体制

アブダビ産業協力プロジェクトは、中東地域の中でもアラブ首長国連邦・アブダビ首長国と日本との産業協力の強化に特化したイニシアティブとして立ち上げられました。

- アブダビ産業協力プロジェクトは、日本企業のアブダビへの進出を支援することにより、同国エコノミックビジョン2030の達成に貢献することをミッションとしています。
- アブダビの経済発展に貢献し、同国との良好な関係をさらに強化することは、日本のエネルギー安全保障上大変大きな意味を持つと考えられます。

中東協力センター内におけるアブダビ産業協力プロジェクトの位置づけ

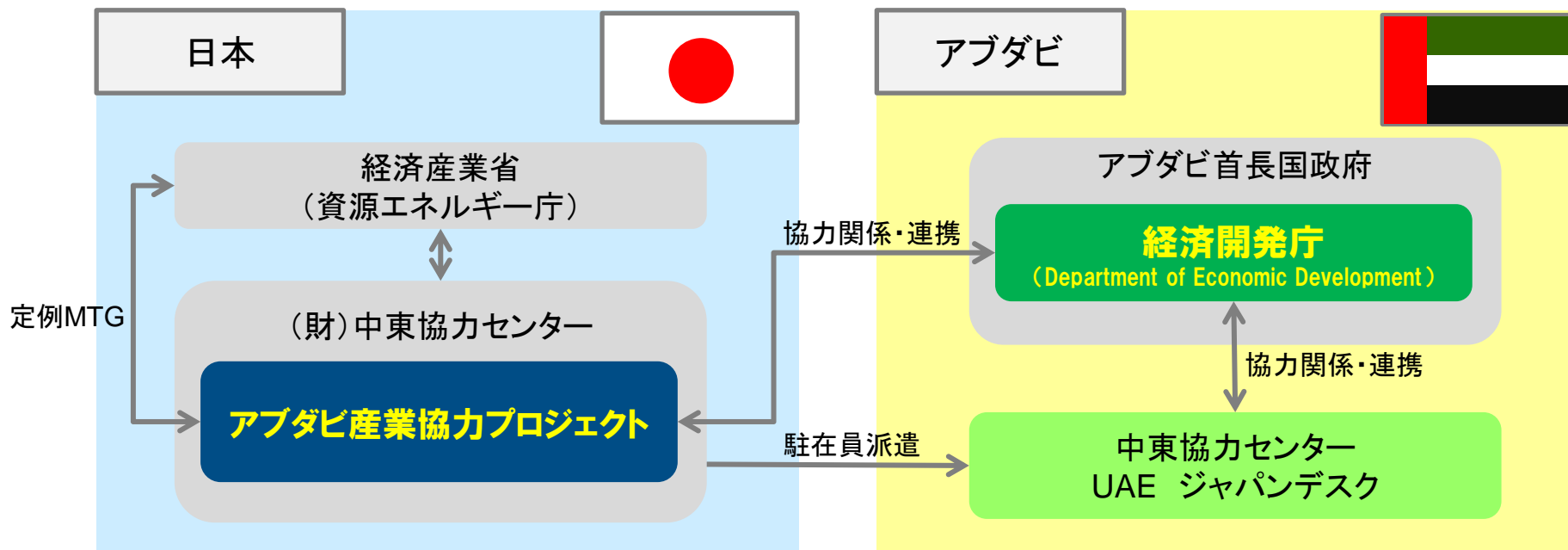


2. JCCME・アブダビ産業協力プロジェクトの体制

現地駐在員事務所及びアブダビ経済開発庁との太いパイプを活用し、日本企業様のアブダビ進出の支援をさせていただきます。

- 中東協力センターは、アブダビ経済開発庁オフィス内に、駐在員事務所としてUAEジャパンデスクを構えて日本人職員を常駐させおり、同庁と密接な協力関係を築いています。
- アブダビ経済開発庁は外国資本を呼び込むこともミッションの一つとしており、日本企業の現地進出支援に当たり、様々な面で連携しています。

アブダビ経済協力プロジェクトの現地ネットワーク



3-1. マスを対象とした活動・支援メニュー

より多くの皆様にアブダビや我々の活動について知っていただくため、HPによる情報発信や各種セミナー・フォーラムの開催等を行っています。

HPによる情報発信

【HPで発信している主な情報】

- セミナー・イベント開催情報
- アブダビに関連する報道(UAE・中東の通信社・新聞社ニュースの日本語要約)
- 我々のプロジェクトの概要及び支援スキーム
- 過去のセミナー資料等(予定)

セミナー・フォーラムの開催

【主要セミナー・フォーラムの開催状況】

- アブダビ投資フォーラム2012 (2012年2月開催@東京)
- アラブ首長国連邦・アブダビ首長国紹介セミナー (2012年7月開催@東京)
(2012年8月開催@大阪)
- アルミなど産業別セミナー(計画中@東京)

3-1. マスを対象とした活動・支援メニュー -HPによる情報発信-

『**アブダビ産業協カプロジェクト**』のホームページを立ち上げ、アブダビ関連のニュースをはじめとした各種情報発信を行っています。【<http://abudhabi.jccme.or.jp/>】

- UAEの主要新聞社である「The National」や国営通信社の「WAM」などが発信したアブダビビジネスに関連するニュースを、日本語に要約してほぼ毎日更新しています。
- 過去のニュースは産業・分野別にカテゴリ分けしてHP内に格納しておりますので、いつでもご覧いただけます。
- 本日のセミナーを含め、過去のセミナー資料を今後HPにアップする予定です。

アブダビ産業協カプロジェクトHPのトップページ

アブダビ産業協カプロジェクト

TOP プロジェクト概要 支援スキーム 基礎情報 ビジネス環境情報 リンク集 お問い合わせ・所在地

アブダビ産業協カプロジェクトは、アブダビ首長国の基本情報、ビジネス環境、各産業分野の動向、関連ニュースなど最新情報のご提供のほか、アブダビでのビジネスを考える日本企業の皆様を対象とした支援スキームにより、皆様のビジネスをサポートいたします。

TOPICS

2012-06-18 **new** アブダビ産業協カプロジェクトのWebページを開張しました。アブダビでのビジネスに役立つ各種情報を随時掲載していきますので、ぜひご覧ください。

イベント情報

2012/06/14
現在のところイベント情報はございません。

アブダビニュース

本ページ内容の引用・転記はお断りいたします。また、内容の詳細については文中記載の原典を必ずご参照ください。

■2012年7月

12.07.05 (MEED)

【Abu Dhabi open to new upstream partners】

- Adnocはこれまで主要な石油利権に関し、欧米各国と日本企業とのみパートナー契約を結んできたが、今後の開発に関しては中韓勢に対しても現在より門戸を開いていくという。
- 今年5月には韓国国営石油会社の率いるコンソーシアムが、アブダビにおける2つの陸上・1つの海上探査エリアの40%の利権を獲得している。
- また、Adnocは中国と今後の探査に関するMOUを締結している。
- 2014年に権益が切れるAdco fieldの次のパートナーに関し、Adnocの主要ガス会社・GascoのCEOであるMohammed Sahoo al-Suwaidi氏以下のように話している。
- “最もありうるシナリオとしては、Adnocが最低60%以上を保有し、残りを欧米の国際的な石油会社もしくは中韓勢などの1社～数社が獲得するというものだろう”
- ただし、“中韓勢による最近のMOUは探査に関するもので、JVに関してはまだしっかりした土台が築かれていない。”とも強く指摘している。

12.07.05 (MEED)

【Fujairah pipeline to be commissioned by end of July】

- Adnocによると、アブダビとフジャイラを結ぶ原油パイプラインは、7月末までに本格運転の準備が完了するという。
- 当初この計画は、2010年末までに運転が開始できる見込みであった。
- これにより、Adnocはホルムズ海峡を通過することなく石油を輸出できるようになる。
- パイプラインによる輸送開始時は、アブダビの陸上油田からの原油しか扱えないものの、将来的には海上油田とも接続できる可能性があるという。
- IPICはこの400kmのパイプライン建設に33億ドル以上を投資している。パイプラインの輸送能力は150万バレル/日。

3-1. マスを対象とした活動・支援メニュー -セミナー・フォーラムの開催-

今年2月にアブダビ投資フォーラム2012を東京で開催。両国の官民あわせ 総勢350名以上が参加し、盛況のうちに閉幕しました。

- このフォーラムは、日本とアブダビとの相互経済関係の強化及び一層の推進を目的として開催されました。
- アブダビからはスウェーディ経済開発庁長官が参加、基調講演を行いました。日本からは中東センター会長の奥田をはじめ、枝野経済産業大臣等が参加、両国の経済連携の強化に向け、活発な議論がなされました。

フォーラムの様子



基調講演をするスウェーディ経済開発庁長官



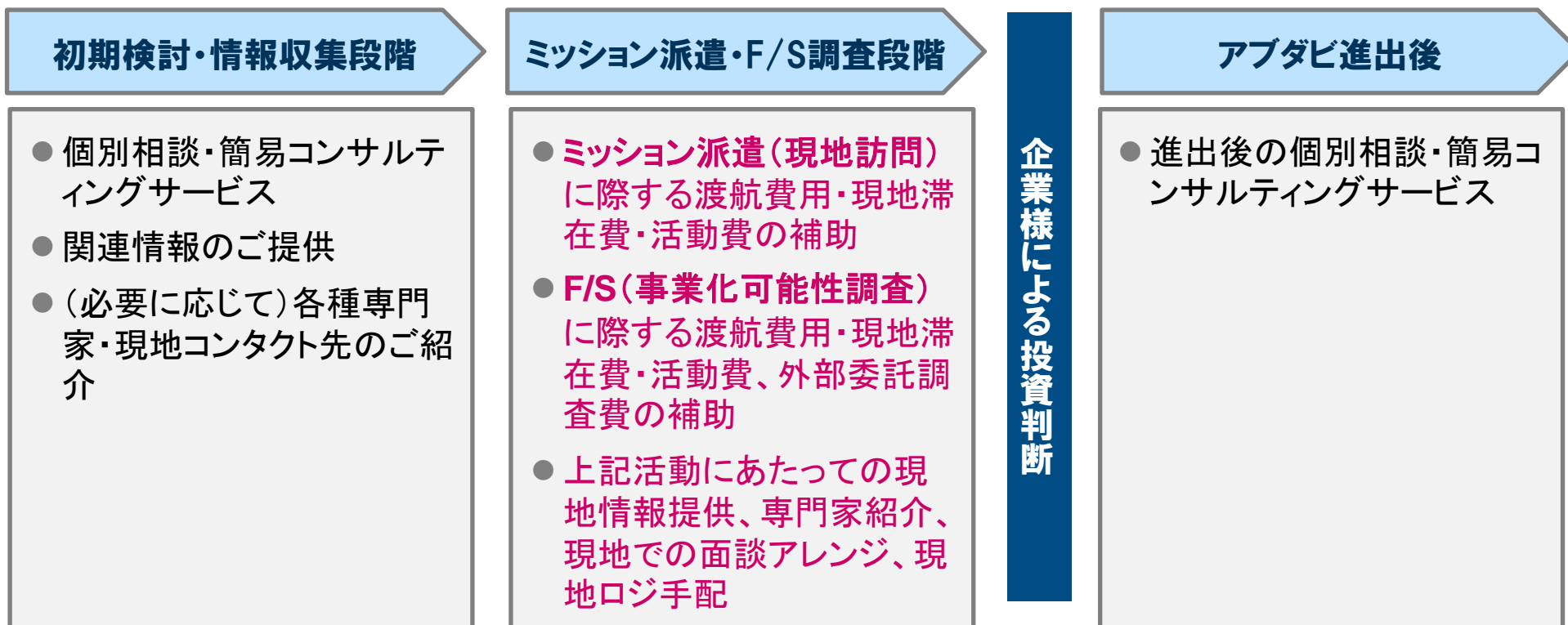
枝野経産相・奥田会長も参加



3-2. 個社を対象とした活動・支援メニュー

個別企業様のアブダビ進出を支援させていただくため、様々なメニューを用意しております。

個社を対象とした活動・支援メニューの概要



3-2. 個社を対象とした活動・支援メニュー

企業様のアブダビへのミッション派遣・F/S調査を全額補助させていただくスキームを今年度より立ち上げました。

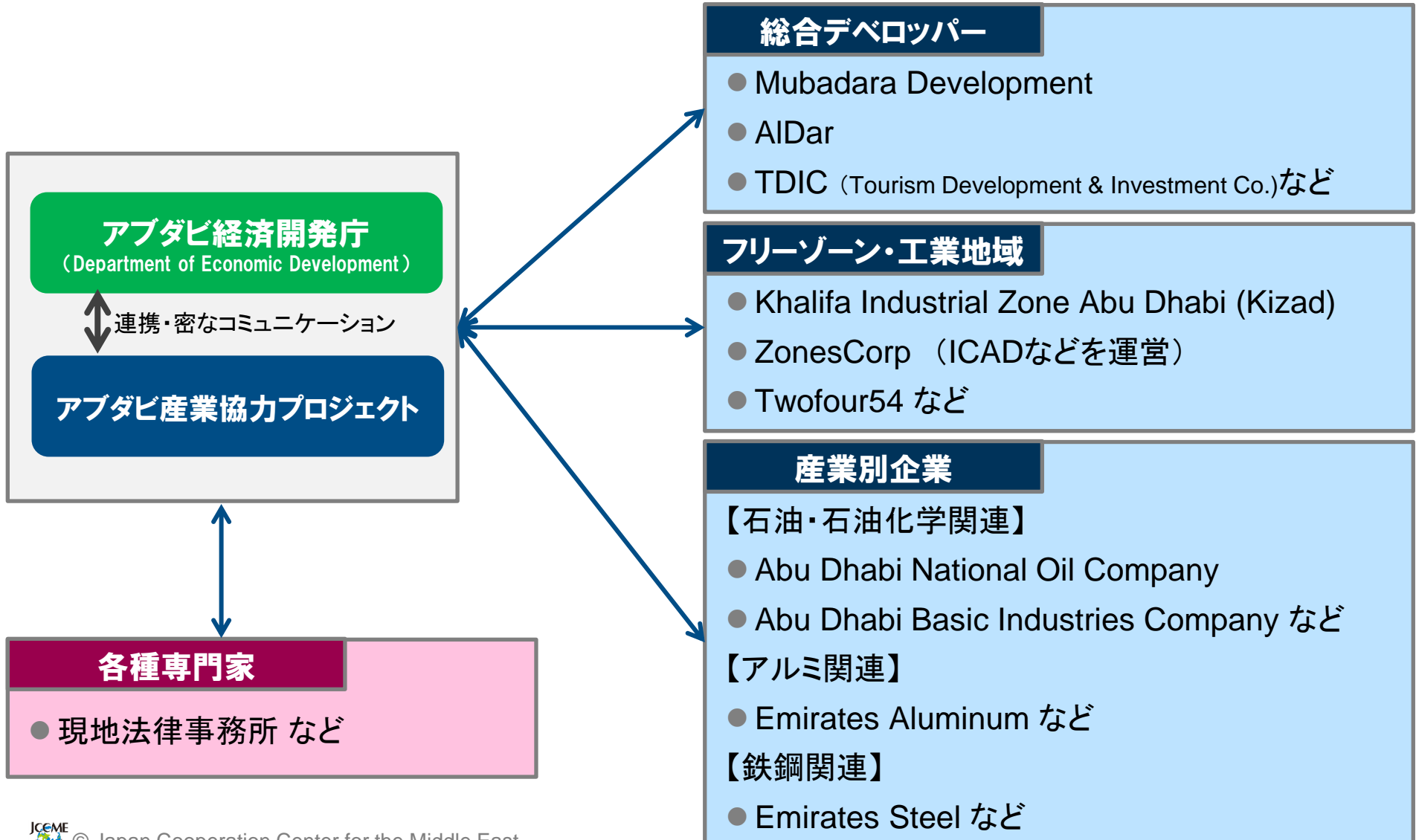
アブダビ経済協力プロジェクトの支援スキーム概要

項目	支援メニュー	現地調査ミッション派遣事業	事業化可能性調査 (F/S) 事業
対象企業		<ul style="list-style-type: none">・日本企業または日本の団体等に所属する者・アブダビへの資本投下を検討しており、同国の産業多角化に向けた経済開発に寄与すると認められる事業（ただし現地法人設立を伴わない輸出促進を除く）	
主な調査内容		<ul style="list-style-type: none">・関連施設や設備等の視察・投資環境に関する現地政府関係機関等への聞き取り調査・インフラストラクチャー等の投資環境の実地見聞・市場性の実地見聞・合弁設立(候補)企業、技術移転先(候補)企業等との意見交換、など	<ul style="list-style-type: none">・市場・販売条件等マーケティングに関する評価・生産及び技術に関する評価・財務及び経済性に関する評価・政府系企業・民間企業等、共同事業相手先に関する調査・投資関連法制度等の投資環境の調査、など
補助対象経費		<ul style="list-style-type: none">・現地までの往復渡航費・現地滞在費・現地活動費	<ul style="list-style-type: none">・現地までの往復渡航費・現地滞在費・現地活動費・外部委託調査費・翻訳費(アラビア語⇔日本語)

注)支援スキームの提供に当たっては審査がございます。詳しい情報はHPの各支援スキーム詳細資料をご覧ください。

3-2. 個社を対象とした活動・支援メニュー

我々の現地ネットワークを活用し、ミッション派遣・F/S調査にあたっては、現地の様々な機関・企業を紹介、面談の手配をサポートいたします。



終わりに

本日はお集まりいただきまして誠にありがとうございました。
皆様にアブダビに進出していただき、ビジネスが成功することを祈念しております。



Abu Dhabi-Japan
Business Promotion Initiative